



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 富士ピー・エス

上場取引所 大 福

コード番号 1848

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.fujips.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 河野 文將

問合せ先責任者 役職名 理事経理グループリーダー 氏名 江里口 俊郎 TEL (092) 721-3462

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

親会社等の名称 太平洋セメント株式会社 (コード番号: 5233) 親会社等における当社の議決権所有比率 21.2%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,601	△26.5	△715	—	△704	—
16年9月中間期	11,706	△27.9	△219	—	△217	—
17年3月期	30,427		397		415	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△817	—	△46	09	—	—
16年9月中間期	△1,090	—	△61	24	—	—
17年3月期	△1,437		△80	85	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円

②期中平均株式数 (連結) 17年9月中間期 17,743,881株 16年9月中間期 17,799,543株 17年3月期 17,774,169株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	25,833	9,580	37.1	539	94
16年9月中間期	27,546	10,774	39.1	607	14
17年3月期	26,024	10,469	40.2	590	02

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年9月中間期 17,743,136株 16年9月中間期 17,746,077株 17年3月期 17,744,005株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	394	△347	△245	2,822
16年9月中間期	△753	△252	△305	2,893
17年3月期	△120	△654	△409	3,019

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 一社 (除外) 一社 持分法 (新規) 一社 (除外) 一社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	29,500	150	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円82銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3～5ページを参照して下さい。

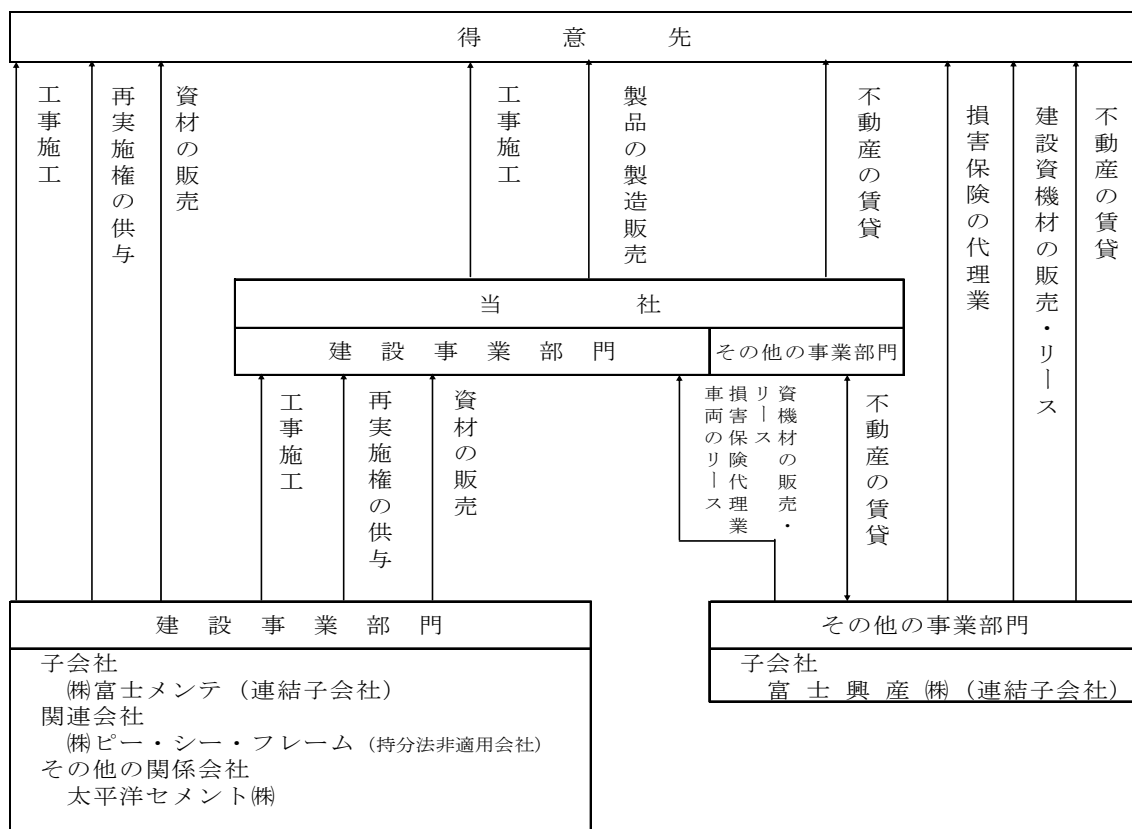
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、P C（プレストレスト・コンクリート）技術を用いた建設業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- 建設事業部門** 当社はP C・一般コンクリートを用いた土木建築工事の請負等を行っております。  
 (株)富士メンテ（子会社）は土木建築構造物の維持・補修工事の請負等、(株)ピー・シー・フレーム（関連会社）は工業所有権の再実施権供与に関する事業を行っております。  
 また、富士興産(株)（子会社）からは、建設資機材の購入・リース、車両のリース、当社請負工事に関する損害保険加入代理業務及び不動産の賃借を、太平洋セメント(株)（その他の関係会社）からは同社製品のセメント等を購入しております。
- その他の事業部門** 当社は不動産の賃貸事業を行っております。  
 富士興産(株)（子会社）は、建設資機材の販売・リース、車両のリース、損害保険代理業務及び不動産の賃貸事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社連結グループは、継続的に高い収益力と安定した財務体質を確保するため、利益の拡大を最大目標といたしますが、同時に社会的存在として、株主の皆様を始め、顧客、当社連結グループ社員、協力業者並びに地域社会の利益も十分に考慮し、社会資本整備を通して、調和の取れた企業の実現を、経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社連結グループは、いかなる経営環境のなかでも必要な利益が確保できる強固な経営基盤を確立するため、今後とも的確な経営資源の投入が重要であると考えております。このためには、内部留保は必要なことであり、長期的にみて株主の皆様との利益につながるものと確信しております。

このことから、経営環境や収益の状況を考慮して必要な内部留保を図るとともに、安定配当を行なうことを利益配分の基本方針としております。当社の株主配当につきましては、1株当たり年間8円を安定配当とさせていただきたいと考えております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化や、中・長期的視点に立った効果的な設備投資、競争力強化のための研究・開発投資等の資金に充てさせていただき所存であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、連結グループで中・長期経営目標を次のとおり定めております。

#### (中期経営目標)

- ① 達成目標年度 平成20年3月期
- ② 経常利益率 3%
- ③ 株主資本利益率 5%

#### (長期経営目標)

- ① 経常利益率 5%
- ② 株主資本利益率 7%

#### (当該指標を目標とする理由)

株主の皆様が当社に投資していただいた資金を効率よく活用し、投資にふさわしいハイリターンの実現と企業価値を高めていくことが、株主の皆様への最大の利益還元であると考えます。このためには、経常的な企業活動において利益率を高め、適切な自己資本の充実を図り、さらに次期以降の利益率向上に資することが必要であります。

このようなことから、経常利益率と株主資本利益率を目標指標としております。

#### (経営指標の推移)

決算期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期予想
経常利益率	4.0%	4.8%	1.4%	0.5%
株主資本利益率	5.4%	7.0%	△12.7%	0.5%

経営改革の実施により各指標は順調に向上しておりましたが、公共投資縮小による受注高の減少や競争激化による工事利益率の低下などにより、平成17年3月期から経営指標が大きく低下しております。公共投資の中長期的な縮小傾向が予測されるなかで建設業界を取り巻く経営環境は大きく変化しておりますが、この環境変化に迅速・的確に対応し、受注確保と更なるコスト削減を目指し、目標達成に向けて邁進する所存であります。

#### (4) 会社に対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当社連結グループの主力である公共投資は、平成7年度の35.2兆円をピークに、平成17年度見通しは19.7兆円、平成18年度は17.8兆円と、ピーク時からほぼ半減することが予測されております。更に今後5年～10年の見通しも横ばいから15%程度の減少が予測されているなど、中長期的にみても、建設投資が上昇傾向に転じるのは難しい情勢にあると予想され、建設業界は受注高減少や価格競争激化による工事利益率の低下など、大変厳しい市場環境が続いております。

このような公共投資縮小のなかで、公共事業は公正で高品質、効率的な事業執行を目指して、コスト縮減、品質確保、入札契約制度の改革などへの取り組みが重点的に行われており、業者への技術提案の要求、「価格中心の競争」から「価格と技術の総合的な競争」への転換など、従来にも増して、高度な技術力や提案力を求められるようになって来ております。

当社といたしましては、この市場環境の変化を的確に捉え、経営の健全な維持・発展を図るため、次の経営戦略を着実に推進して中長期的に成長できる企業グループを目指して参ります。

##### (中長期経営戦略)

- ① 「安全と安心」を追求した技術の更なる向上を目指す。
- ② 橋梁等既存分野の技術力を強化し、他社に勝る施工力、技術提案力を確立し、シェアアップにより受注を維持・拡大する。
- ③ 建築や耐震補強、都市再生や環境関連分野の研究開発に積極的に取り組み、PC新技術、新工法による受注拡大を目指す。
- ④ 総コストの低減に積極的に取り組み、経費改革を進め、コスト競争力の強化を目指す。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間期の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善により民間設備投資が増加するなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

##### (建設事業部門)

当社連結グループの主力である建設業界におきましては、民間建設投資にやや回復傾向がみられるものの、公共投資は依然として大幅な縮小基調にあり、本年度の公共投資は前年度比約6%減の19.7兆円と7年連続の減少が予測されるなど、ピークであった平成7年度の6割をきる水準にまで減少しております。公共事業を主力とする当社グループは、このような市場の急速な縮小と受注競争により、大変厳しい経営環境で推移しました。

##### (その他の事業部門)

当事業部門の主な営業内容は、建設資機材の販売・リース業、不動産の賃貸事業、損害保険代理業等ですが、その対象としている市場は大部分が建設業界であり、上述のとおり、厳しい状況で推移しました。

このような情勢のなか、当社連結グループは「安全と安心」を企業ブランドとして掲げ、保有技術の見直し・改善、新工法や新分野の開発、顧客ニーズに即応した技術提案営業の強化、並びにコスト削減など様々な経営改革を推し進めグループ総力を挙げて事業活動を展開いたしましたが、公共投資縮小の影響による手持工事高の減少や一部工事で完成時期の下半期へのずれ込みなどにより、連結売上高は86億1百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

利益面につきましては、グループを挙げてコスト削減に努めてまいりましたが、売上高減少と受注競争激化による工事利益率の悪化により、連結経常損失7億4百万円、連結中間純損失8億1千7百万円と2期連続で中間期赤字決算となりました。

また当社の個別での業績は、受注高105億1千5百万円（前年同期比9.5%減）、売上高83億3千9百万円（前年同期比28.1%減）、利益面では経常損失6億3千4百万円、中間純損失7億円と中間期赤字決算であります。

##### ② 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油価格の高騰など景気の先行きに一部不透明感もありますが、引き続き景気回復基調で推移するものと思われまます。

##### (建設事業部門)

当建設業界におきましては、公共投資の大幅な縮小基調から、引き続き非常に厳しい状況が続くものと予測されます。一方民間建設投資につきましてはやや増加傾向にはありますが、価格競争激化に伴い選別受注を余儀なくされるなど、受注面、採算面で厳しい状況が続くものと予想されます。

##### (その他の事業部門)

その他の事業部門につきましても、その対象とする市場の大部分が建設業界であることから、上述のとおり、厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは「2. 経営方針（4）会社が対処すべき課題及び中長期的な経営戦略」に記載のとおり、技術力、コスト競争力を高め、顧客のニーズに即応した技術提案営業の強化、PC技術の新分野開拓、コスト削減などを進め、受注の確保と業績の向上に取り組んでおります。

しかしながら当期の業績は、売上高の減少や受注競争激化による工事利益率の悪化などにより経常利益は前期に比べて大きく減少予測であります。また最終損益については、従来2億円の赤字決算の予想でありましたが、土地売却による特別利益の発生により、5千万円の黒字決算となる見込みであります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高295億円（前年同期比3.0%減）、経常利益1億5千万円（前年同期比63.9%減）、当期純利益5千万円を見込んでおります。

また、当社の個別での業績予想につきましては、受注高290億円（前年同期比3.5%増）、売上高290億円（前年同期比3.0%減）、経常利益1億円（前年同期比73.3%減）、当期純利益5千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### ① 当中間期の状況

#### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首残高よりも1億9千7百万円万円減少し、28億2千2百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較して11億4千8百万円増加（前年同期△7億5千3百万円）し、3億9千4百万円となりました。営業キャッシュフローが増加した主な要因は、当中間期も2期連続で赤字決算となりましたが、退職金の支払いが5億6千2百万円減少したことや法人税の支払いが5億7千7百万円減少したことなどによります。

#### II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して9千5百万円増加（前年同期比37.7%増）し、3億4千7百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得3億8百万円であり、東北工場への設備投資などであります。

#### III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して5千9百万円減少（前年同期比19.6%減）し、2億4千5百万円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の一部返済1億2百万円、配当金支払1億4千2百万円であります。

### ② 通期の見通し

当社連結グループは、経常利益率の向上と資産効率の向上を進めることで、営業キャッシュ・フローの増大と借入金の減少を図り、財務体質を強化することを大きな課題として進めてまいります。

③ 財務指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期 中間期	平成17年3月期	平成18年3月期 中間期
自己資本比率	38.5%	39.1%	40.2%	37.1%
時価ベースの自己資本比率	24.1%	22.5%	26.8%	24.5%
債務償還年数	一年	一年	一年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	一倍	一倍	60.1倍

- ・算式 ① 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 ③ 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- \* 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 \* 2. 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 \* 3. 営業キャッシュ・フローは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 \* 4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。なお、ここに記載の事項で将来の見通しなどについては、当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

#### ① 公共投資への依存度が高いこと

当社グループの売上高につきましては、その大半を公共投資に依存しており、その依存度は概ね90%弱であります。公共投資は、国、地方自治体の財政事情から引き続き縮小基調にあり、平成7年度の35.2兆円をピークに、平成17年度見通しは19.7兆円、平成18年度は17.8兆円と、ピーク時からほぼ半減することが予測されております。公共投資の中長期的な縮小に歯止めがかからない場合は、売上高の減少や事業量の縮小による設備稼働率の低下、受注競争激化による採算悪化など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 今後事業拡大を図るPC建築部門は工場設備が必要なこと

公共投資縮小のなかで事業量の安定化を図るためには建築部門への受注拡大が不可欠であります。当社グループの建築部門の主力は工場生産の建築部材であることから、工場設備の維持・更新、能力増強投資など、将来にわたって継続的な設備投資が必要であります。

現在、民間建設投資は首都圏や関西圏を中心に旺盛であります。わが国の景気動向次第では、工場の稼働率が落ちるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 取引先の信用リスクが増加する可能性について

公共投資には官公需法があり、これは地元中小の建設業者育成のために優先的に公共事業を発注する制度であります。現在、公共事業のコスト縮減や効率化、競争原理の導入など様々な点で同法の是非が議論されておりますが、現状では国の施策で契約目標率も定められており、また各地方自治体の地元振興策から、これに沿った発注がなされております。

公共投資が縮小するなかで官公需法が堅持、強化された場合は、当社グループは元請から下請になるケースも増加することが考えられます。

信用リスクのない官公庁に対し、元請となるこれらの地元業者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 現場での労災事故について

建設業界は高所作業など危険作業が多く、産業界でも重大事故発生率は最も高い産業であります。当社グループは、当然のことではあります。安全と安心を企業ブランドとして全社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。

しかしながら、万一重大事故が発生した場合は、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 資材価格や外注労務単価の変動について

様々な要因で資材の購入単価や外注労務単価が高騰した場合、契約条件にある請負金額のスライド条項などが適用されますが、一定基準以下でスライド条項が適用されない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 製品の欠陥について

「安全と安心」を企業ブランドとして掲げ、品質管理には全社を挙げて万全を期しておりますが、万一、瑕疵担保責任による損害賠償や補修などが発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ その他

当社は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付けで公正取引委員会から、他建設会社22社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか全社が不応諾とし、現在審判中ですが、違反との審決が下された場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		2,893,225		2,822,149		3,019,934		
受取手形・完成 工事未収入金等		6,593,726		5,291,606		9,120,157		
未成工事支出金		6,483,047		7,024,136		3,178,406		
その他たな卸資 産		102,885		92,449		95,692		
繰延税金資産		832,772		338,516		435,798		
その他		1,122,818		1,222,415		1,063,961		
貸倒引当金		△31,412		△8,030		△51,867		
流動資産合計		17,997,062	65.3	16,783,243	65.0	16,862,083	64.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
建物・構築物		2,311,426		2,294,333		2,343,562		
機械・運搬 具・工具器具 備品		1,334,920		1,359,366		1,471,938		
土地		3,160,741		3,160,741		3,160,741		
建設仮勘定		187,610	6,994,699	—	6,814,442	12,000	6,988,242	
2 無形固定資産			185,446		265,533		245,573	
3 投資その他の資 産								
投資有価証券		656,846		846,976		729,490		
繰延税金資産		1,369,956		802,078		867,828		
その他		356,468		341,753		344,841		
貸倒引当金		△13,971	2,369,300	△21,026	1,969,781	△13,971	1,928,189	
固定資産合計			9,549,446	34.7	9,049,757	35.0	9,162,005	35.2
資産合計			27,546,509	100.0	25,833,001	100.0	26,024,089	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
	支払手形・工事未 払金等	7,995,864		6,940,869		8,482,488	
	短期借入金	205,794		205,794		205,794	
	未払法人税等	42,654		36,113		43,275	
	未成工事受入金	4,646,294		5,513,214		3,054,853	
	完成工事補償引当 金	26,944		29,944		31,201	
	その他	1,099,745		1,006,791		1,050,268	
	流動負債合計	14,017,298	50.9	13,732,726	53.2	12,867,880	49.5
II	固定負債						
	長期借入金	886,183		680,389		783,286	
	退職給付引当金	1,430,563		1,430,846		1,461,249	
	役員退職慰労引当 金	193,378		169,993		203,901	
	連結調整勘定	100,203		83,473		91,838	
	その他	144,598		155,379		146,686	
	固定負債合計	2,754,927	10.0	2,520,081	9.7	2,686,962	10.3
	負債合計	16,772,225	60.9	16,252,807	62.9	15,554,843	59.8
(少数株主持分)							
	少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I	資本金	2,379,273	8.6	2,379,273	9.2	2,379,273	9.1
II	資本剰余金	2,224,487	8.1	2,224,487	8.6	2,224,487	8.6
III	利益剰余金	6,415,376	23.3	5,108,546	19.8	6,068,368	23.3
IV	その他有価証券評価 差額金	84,461	0.3	198,242	0.8	127,160	0.5
V	自己株式	△329,314	△1.2	△330,357	△1.3	△330,045	△1.3
	資本合計	10,774,284	39.1	9,580,193	37.1	10,469,245	40.2
	負債、少数株主持分及 び資本合計	27,546,509	100.0	25,833,001	100.0	26,024,089	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		11,706,744	100.0		8,601,203	100.0		30,427,513	100.0	
II 売上原価			10,139,795	86.6		7,474,426	86.9		26,491,863	87.1	
売上総利益			1,566,949	13.4		1,126,777	13.1		3,935,649	12.9	
III 販売費及び一般管理費			1,786,711	15.3		1,841,950	21.4		3,537,709	11.6	
営業利益又は営業損失 (△)			△219,761	△1.9		△715,173	△8.3		397,940	1.3	
IV 営業外収益											
受取利息			191			1,519			846		
受取配当金			4,108			6,082			6,180		
連結調整勘定償却額			8,365			8,365			16,730		
その他			13,777	26,443	0.2	17,520	33,488	0.4	32,636	56,393	0.2
V 営業外費用											
支払利息		7,641			6,460			15,926			
支払保証料		9,482			14,498			19,622			
その他		7,124	24,248	0.2	1,414	22,373	0.3	3,372	38,920	0.1	
経常利益又は経常損失 (△)			△217,567	△1.9		△704,059	△8.2		415,413	1.4	
VI 特別利益											
固定資産売却益		—			—			14,964			
貸倒引当金戻入額		38,135			36,781			17,665			
その他		2,378	40,514	0.4	—	36,781	0.4	2,378	35,008	0.1	
VII 特別損失											
固定資産除却損	※ 2		3,217			1,042			35,858		
減損損失			1,140,000			—			1,140,000		
特別退職金等			453,092			—			453,092		
震災復旧費			—			9,710			43,801		
その他			—	1,596,310	13.6	—	10,752	0.1	1,800	1,674,551	5.5
税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)			△1,773,363	△15.1		△678,029	△7.9		△1,224,130	△4.0	
法人税、住民税及び事業税			22,654			24,992			48,738		
法人税等調整額			△705,905	△683,251	△5.8	114,847	139,840	1.6	164,251	212,989	0.7
中間 (当期) 純損失 (△)			△1,090,112	△9.3		△817,869	△9.5		△1,437,119	△4.7	

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,224,487		2,224,487		2,224,487
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,224,487		2,224,487		2,224,487
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			7,714,577		6,068,368		7,714,577
II 利益剰余金減少高							
1 配当金		178,088		141,952		178,088	
2 役員賞与		31,000		—		31,000	
3 中間(当期) 純損失		1,090,112	1,299,200	817,869	959,821	1,437,119	1,646,208
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			6,415,376		5,108,546		6,068,368

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△1,773,363	△678,029	△1,224,130
減損損失		1,140,000	—	1,140,000
減価償却費		371,465	290,395	711,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△40,902	△36,781	△20,446
退職給付引当金の増 減額 (△は減少)		△592,853	△30,402	△562,168
完成工事補償引当金 の増減額 (△は減 少)		△3,059	△1,257	1,197
役員退職慰労引当金 の増減額 (△は減 少)		10,006	△33,908	20,530
受取利息及び受取配 当金		△4,300	△7,602	△7,027
支払利息		7,641	6,460	15,926
売上債権の増減額 (△は増加)		3,575,486	3,828,550	1,049,055
未成工事支出金の増 減額 (△は増加)		△1,619,424	△3,845,729	1,685,216
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,430,563	△1,317,344	△2,018,925
未成工事受入金の増 減額 (△は減少)		880,720	2,458,360	△710,720
預り金の増減額 (△ は減少)		55,558	64,912	11,573
その他		279,171	△275,362	442,697
小計		△144,418	422,260	534,496
利息及び配当金の受 取額		4,300	7,602	7,027
利息の支払額		△7,533	△6,570	△16,191
法人税等の支払額		△605,659	△28,576	△645,831
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△753,311	394,716	△120,499

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△207,941	△308,552	△515,842
投資有価証券の取得 による支出		—	△4,000	△1,000
投資有価証券の売却 による収入		—	5,780	—
その他		△44,082	△40,347	△137,528
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△252,024	△347,119	△654,371
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		600,000	200,000	5,600,000
短期借入金の返済に よる支出		△600,000	△200,000	△5,600,000
長期借入金の返済に よる支出		△102,897	△102,897	△205,794
自己株式の取得によ る支出		△24,522	△311	△25,252
配当金の支払額		△177,826	△142,172	△177,954
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△305,245	△245,381	△409,001
IV 現金及び現金同等物の 増減額		△1,310,581	△197,784	△1,183,872
V 現金及び現金同等物の 期首残高		4,203,806	3,019,934	4,203,806
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,893,225	2,822,149	3,019,934

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社2社を連結しております。 連結子会社名 (株)富士メンテ 富士興産(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社1社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法非適用の関連会社名 (株)ピー・シー・フレーム	同左	関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法非適用の関連会社名 (株)ピー・シー・フレーム
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産…定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 7～50年 機械・運搬具・ 工具器具備品 2～12年</p> <p>無形固定資産…定額法 長期前払費用…定額法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社連結グループは、希望退職の実施に伴う大量の退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。当該処理に伴う費用（11,729千円）を含めて、希望退職実施に伴う費用（453,092千円）を特別損失の「特別退職金等」として計上しております。</p> <p>なお、特別退職金等の内訳は、割増退職金341,574千円、その他損失111,518千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。ただし、連結子会社は当該引当金を計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社連結グループは、希望退職の実施に伴う大量の退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。当該処理に伴う費用（11,729千円）を含めて、希望退職実施に伴う費用（453,092千円）を特別損失の「特別退職金等」として計上しております。</p> <p>なお、特別退職金等の内訳は、割増退職金341,574千円、その他損失111,518千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の100%相当額を計上しております。ただし、連結子会社は当該引当金を計上しておりません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
① 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。なお、工事進行基準による当中間連結会計期間の完成工事高は4,247,425千円であります。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。なお、工事進行基準による当中間連結会計期間の完成工事高は3,938,854千円であります。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は9,076,111千円であります。
② 消費税等に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できなかったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失が1,140,000千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できなかったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が1,140,000千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未収入金」(当中間連結会計期間878,073千円)は重要性が低下したため、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示について)</p> <p>当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割6,190千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について)</p> <p>当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割20,900千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	8,027,257千円	7,367,599千円	7,584,543千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
※1 販売費及び一般管理費 の主要な費目と金額	従業員給料手当 950,049千円 退職給付引当金繰 入額 49,637 役員退職慰労引当 金繰入額 20,944	従業員給料手当 926,641千円 退職給付引当金繰 入額 50,037 役員退職慰労引当 金繰入額 17,589	従業員給料手当 1,798,492千円 退職給付引当金繰 入額 107,177 役員退職慰労引当 金繰入額 33,830																		
※2 減損損失	<p>当社連結グループは、以下の資 産グループについて減損損失を計 上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州小 竹工場</td> <td>セメント 製品製造 設備</td> <td>建物 構築物 機械装置</td> </tr> <tr> <td>三重工 場</td> <td>セメント 製品製造 設備</td> <td>建物 構築物 機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社連結グループは管理会計上 の区分を基準に、工所用資産は支 店単位、工場資産は工場単位、賃 貸用資産は物件単位にグルーピン グを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、 九州小竹工場（福岡県鞍手郡）、 三重工場（三重県多気郡）は、受 注競争の激化により受注単価が低 下し回復が見込まれないことから 、帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を「減損損 失」（1,140,000千円）として特別 損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物468,031 千円、構築物78,559千円、機械装 置593,409千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を 使用し、不動産鑑定評価基準に基 づく不動産鑑定士からの評価額又 は路線価等から処分費用見込額を 控除して算出しております。</p>	場所	用途	種類	九州小 竹工場	セメント 製品製造 設備	建物 構築物 機械装置	三重工 場	セメント 製品製造 設備	建物 構築物 機械装置	—————	<p>当社連結グループは、以下の資 産グループについて減損損失を計 上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州小 竹工場</td> <td>セメント 製品製造 設備</td> <td>建物 構築物 機械装置</td> </tr> <tr> <td>三重工 場</td> <td>セメント 製品製造 設備</td> <td>建物 構築物 機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社連結グループは管理会計上 の区分を基準に、工所用資産は支 店単位、工場資産は工場単位、賃 貸用資産は物件単位にグルーピン グを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、 九州小竹工場（福岡県鞍手郡）、 三重工場（三重県多気郡）は、受 注競争の激化により受注単価が低 下し回復が見込まれないことから 、帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を「減損損 失」（1,140,000千円）として特別 損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物468,031 千円、構築物78,559千円、機械装 置593,409千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を 使用し、不動産鑑定評価基準に基 づく不動産鑑定士からの評価額又 は路線価等から処分費用見込額を 控除して算出しております。</p>	場所	用途	種類	九州小 竹工場	セメント 製品製造 設備	建物 構築物 機械装置	三重工 場	セメント 製品製造 設備	建物 構築物 機械装置
場所	用途	種類																			
九州小 竹工場	セメント 製品製造 設備	建物 構築物 機械装置																			
三重工 場	セメント 製品製造 設備	建物 構築物 機械装置																			
場所	用途	種類																			
九州小 竹工場	セメント 製品製造 設備	建物 構築物 機械装置																			
三重工 場	セメント 製品製造 設備	建物 構築物 機械装置																			
3 売上高の季節的変動	<p>当社連結グループの売上高は、 通常の営業の形態として、連結会 計年度の上半期売上高と下半期売 上高との間に著しい相違があり、 上半期と下半期の業績に季節的 変動があります。</p>	同左	—————																		

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)に 掲記されている科目の 金額との関係	現金預金勘定 2,893,225千円 現金及び現金同等 物 2,893,225	現金預金勘定 2,822,149千円 現金及び現金同等 物 2,822,149	現金預金勘定 3,019,934千円 現金及び現金同等 物 3,019,934

## (リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>96,762</td> <td>76,106</td> <td>20,655</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40,030</td> <td>32,390</td> <td>7,639</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,792</td> <td>108,496</td> <td>28,295</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	工具器 具備品	96,762	76,106	20,655	その他	40,030	32,390	7,639	合計	136,792	108,496	28,295	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>72,269</td> <td>55,722</td> <td>16,546</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,370</td> <td>28,378</td> <td>5,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,639</td> <td>84,100</td> <td>22,539</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	工具器 具備品	72,269	55,722	16,546	その他	34,370	28,378	5,992	合計	106,639	84,100	22,539	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>85,920</td> <td>72,822</td> <td>13,098</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,074</td> <td>29,887</td> <td>5,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,994</td> <td>102,709</td> <td>18,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	工具器 具備品	85,920	72,822	13,098	その他	35,074	29,887	5,186	合計	120,994	102,709	18,285
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
	工具器 具備品	96,762	76,106	20,655																																															
	その他	40,030	32,390	7,639																																															
合計	136,792	108,496	28,295																																																
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																
工具器 具備品	72,269	55,722	16,546																																																
その他	34,370	28,378	5,992																																																
合計	106,639	84,100	22,539																																																
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																
工具器 具備品	85,920	72,822	13,098																																																
その他	35,074	29,887	5,186																																																
合計	120,994	102,709	18,285																																																
2 未経過リース料中間期末残高相 当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,978</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,715</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,737千円	1年超	27,978	計	54,715	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,960</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,879千円	1年超	21,080	計	39,960	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,466</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,996</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,530千円	1年超	18,466	計	39,996																														
1年内	26,737千円																																																		
1年超	27,978																																																		
計	54,715																																																		
1年内	18,879千円																																																		
1年超	21,080																																																		
計	39,960																																																		
1年内	21,530千円																																																		
1年超	18,466																																																		
計	39,996																																																		
3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>13,951</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>971</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,317千円	減価償却費相当 額	13,951	支払利息相当額	971	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>8,457</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>526</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,273千円	減価償却費相当 額	8,457	支払利息相当額	526	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>23,815</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,703</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,572千円	減価償却費相当 額	23,815	支払利息相当額	1,703																														
支払リース料	17,317千円																																																		
減価償却費相当 額	13,951																																																		
支払利息相当額	971																																																		
支払リース料	13,273千円																																																		
減価償却費相当 額	8,457																																																		
支払利息相当額	526																																																		
支払リース料	32,572千円																																																		
減価償却費相当 額	23,815																																																		
支払利息相当額	1,703																																																		
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を10%として定率法により 計算した額に、10/9を乗じる方 法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	同左	同左																																																

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
その他有価証券									
1. 株式	391,421	533,135	141,714	391,421	724,045	332,624	391,421	604,779	213,358
2. 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	391,421	533,135	141,714	391,421	724,045	332,624	391,421	604,779	213,358

## 2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	117,710	116,930	118,710
合計	117,710	116,930	118,710

## (デリバティブ取引関係)

当社連結グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社連結グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める建設事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当社連結グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当社連結グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	607.14円	539.94円	590.02円
1株当たり中間(当期)純損失(△)	△61.24円	△46.09円	△80.85円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 1株当たり中間純損失であり、 また、潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 1株当たり中間純損失であり、 また、潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(△) (千円)	△1,090,112	△817,869	△1,437,119
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員 賞与(千円))	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純損失(△)(千円)	△1,090,112	△817,869	△1,437,119
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,799	17,743	17,774

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 部門別受注高、売上高、次期繰越高（単体ベースのみ）

### (1) 受注高

（単位 千円未満切捨て）

項目	前中間会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）		当中間会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）		前事業年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
		%		%		%
土木工事	9,880,183	85.0	7,790,460	74.1	22,072,062	78.8
建築工事	1,607,289	13.8	2,340,020	22.2	5,615,254	20.0
計	11,487,472	98.8	10,130,481	96.3	27,687,316	98.8
製品等	137,481	1.2	385,093	3.7	333,201	1.2
合計	11,624,954	100.0	10,515,574	100.0	28,020,518	100.0

### (2) 売上高

（単位 千円未満切捨て）

項目	前中間会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）		当中間会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）		前事業年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
		%		%		%
土木工事	10,359,125	89.4	6,443,329	77.3	26,154,225	87.5
建築工事	1,010,164	8.7	1,622,393	19.4	3,327,932	11.2
計	11,369,289	98.1	8,065,723	96.7	29,482,157	98.7
製品等	223,218	1.9	273,843	3.3	402,331	1.3
合計	11,592,508	100.0	8,339,566	100.0	29,884,489	100.0

### (3) 次期繰越高

（単位 千円未満切捨て）

項目	前中間会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）		当中間会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）		前事業年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
		%		%		%
土木工事	25,331,444	87.3	23,075,354	78.7	21,728,223	80.1
建築工事	3,627,225	12.5	6,035,049	20.6	5,317,422	19.6
計	28,958,669	99.8	29,110,403	99.3	27,045,645	99.7
製品等	64,000	0.2	191,857	0.7	80,607	0.3
合計	29,022,670	100.0	29,302,261	100.0	27,126,253	100.0



## 平成18年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 富士ピー・エス  
 コード番号 1848

上場取引所 大 福  
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.fujips.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 河野 文将  
 問合せ先責任者 役職名 理事経理グループリーダー 氏名 江里口 俊郎 TEL (092) 721-3462  
 決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,339	△28.1	△642	—	△634	—
16年9月中間期	11,592	△28.0	△227	—	△225	—
17年3月期	29,884		360		375	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△700	—	△39	50
16年9月中間期	△1,067	—	△59	97
17年3月期	△1,415		△79	65

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 17,743,881株 16年9月中間期 17,799,543株 17年3月期 17,774,169株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	8	00

## (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	24,148	9,555	39.6	538	52
16年9月中間期	25,826	10,633	41.2	599	20
17年3月期	24,279	10,327	42.5	582	01

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 17,743,136株 16年9月中間期 17,746,077株 17年3月期 17,744,005株

②期末自己株式数 17年9月中間期 859,108株 16年9月中間期 856,167株 17年3月期 858,239株

## 2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	29,000	100	50	8	00
				8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円82銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3～5ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		2,688,340		2,545,588		2,767,166	
受取手形		1,210,393		1,204,756		1,020,685	
完成工事未収入金		5,354,169		4,073,191		7,911,626	
未成工事支出金		6,514,362		6,727,733		3,161,410	
その他たな卸資産		101,113		90,770		93,767	
繰延税金資産		772,386		308,948		385,097	
関係会社短期貸付金		—		150,000		50,000	
その他	※3	1,207,380		1,188,201		1,051,393	
貸倒引当金		△30,831		△7,259		△50,002	
流動資産合計		17,817,315	69.0	16,281,931	67.4	16,391,144	67.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物		1,244,505		1,295,953		1,320,843	
機械装置		978,451		988,199		1,138,873	
土地		2,463,938		2,463,938		2,463,938	
その他		604,648		405,851		410,947	
有形固定資産合計		5,291,544		5,153,943		5,334,602	
2 無形固定資産		182,304		263,269		242,639	
3 投資その他の資産							
繰延税金資産		1,353,424		784,717		847,446	
その他		1,195,496		1,685,863		1,477,671	
貸倒引当金		△13,971		△21,026		△13,971	
投資その他の資産合計		2,534,950		2,449,553		2,311,146	
固定資産合計		8,008,799	31.0	7,866,766	32.6	7,888,389	32.5
資産合計		25,826,114	100.0	24,148,698	100.0	24,279,533	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		5,074,968		1,877,496		4,999,429	
工事未払金		2,679,786		4,779,361		3,117,634	
未払法人税等		30,777		35,187		42,438	
未成工事受入金		4,629,044		5,240,347		3,046,953	
完成工事補償引 当金		26,900		29,738		30,594	
その他		1,055,508		956,171		977,521	
流動負債合計		13,496,985	52.2	12,918,303	53.5	12,214,573	50.3
II 固定負債							
退職給付引当金		1,409,981		1,407,572		1,436,170	
役員退職慰労引 当金		193,378		169,993		203,901	
その他		92,400		97,756		97,756	
固定負債合計		1,695,759	6.6	1,675,322	6.9	1,737,828	7.2
負債合計		15,192,745	58.8	14,593,625	60.4	13,952,401	57.5
(資本の部)							
I 資本金		2,379,273	9.2	2,379,273	9.9	2,379,273	9.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,224,487		2,224,487		2,224,487	
2 その他資本剰余 金		0		0		0	
資本剰余金合計		2,224,487	8.6	2,224,487	9.2	2,224,487	9.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		301,340		301,340		301,340	
2 任意積立金		5,743,036		4,734,428		5,743,036	
3 中間未処分利益 又は当期末処理 損失 (△)		230,121		47,746		△118,052	
利益剰余金合計		6,274,497	24.3	5,083,515	21.1	5,926,324	24.4
IV その他有価証券評 価差額金		84,424	0.4	198,152	0.8	127,091	0.5
V 自己株式		△329,314	△1.3	△330,357	△1.4	△330,045	△1.4
資本合計		10,633,369	41.2	9,555,072	39.6	10,327,132	42.5
負債資本合計		25,826,114	100.0	24,148,698	100.0	24,279,533	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,592,508	100.0		8,339,566	100.0		29,884,489	100.0
II 売上原価			10,088,623	87.0		7,181,582	86.1		26,089,312	87.3
売上総利益			1,503,884	13.0		1,157,983	13.9		3,795,176	12.7
III 販売費及び一般管理費			1,731,155	15.0		1,800,433	21.6		3,434,831	11.5
営業利益又は営業損失 (△)			△227,270	△2.0		△642,449	△7.7		360,345	1.2
IV 営業外収益			18,483	0.2		24,051	0.3		39,549	0.2
V 営業外費用	※1		16,609	0.1		15,703	0.2		24,250	0.1
経常利益又は経常損失 (△)			△225,397	△1.9		△634,100	△7.6		375,644	1.3
VI 特別利益			38,883	0.3		49,003	0.6		37,216	0.1
VII 特別損失	※2.4		1,543,623	13.3		983	0.0		1,593,437	5.4
税引前中間 (当期) 純損失 (△)			△1,730,137	△14.9		△586,080	△7.0		△1,180,576	△4.0
法人税、住民税及び事業税		10,500			24,065			43,889		
法人税等調整額		△673,152	△662,652	△5.7	90,709	114,775	1.4	191,192	235,081	0.7
中間 (当期) 純損失 (△)			△1,067,484	△9.2		△700,856	△8.4		△1,415,658	△4.7
前期繰越利益			1,297,606			748,603			1,297,606	
中間未処分利益又は当期末処理損失 (△)			230,121			47,746			△118,052	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券  (2) たな卸資産	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>其他たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>其他たな卸資産 同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>其他たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物、構築物 7～50年 機械装置、車両 運搬具、工具器 2～12年 具備品</p> <p>無形固定資産…定額法</p> <p>長期前払費用…定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は希望退職者の募集に伴う大量の退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。当該処理に伴う費用（13,454千円）を含めて、希望退職実施に伴う費用（402,996千円）を特別損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、割増退職金297,982千円、その他損失105,013千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は希望退職者の募集に伴う大量の退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。当該処理に伴う費用（13,454千円）を含めて、希望退職実施に伴う費用（402,996千円）を特別損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、割増退職金297,982千円、その他損失105,013千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準  (2) 消費税等に相当する額の会計処理	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は4,247,425千円であります。 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は3,938,854千円であります。 同左	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は9,076,111千円であります。 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純損失が1,140,000千円多く計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失が1,140,000千円多く計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において区分掲記しておりました「未収入金」(当中間会計期間末887,165千円)は、重要性が低下したため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前中間会計期間において一括掲記しておりました投資その他の資産のうち「繰延税金資産」(前中間会計期間末1,094,289千円)は、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	(中間貸借対照表関係) _____

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示について) 当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割6,190千円を販売費及び一般管理費に計上しております。	_____	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について) 当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割20,900千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	6,989,222千円	6,179,008千円	6,467,036千円
2 偶発債務	下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 富士興産(株) 1,091,977千円	下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 富士興産(株) 886,183千円	下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 富士興産(株) 989,080千円
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	_____

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
※1 営業外費用の主要項目	支払利息 130千円	支払利息 32千円	支払利息 1,635千円																		
※2 特別損失の主要項目	減損損失 1,140,000千円 特別退職金等 402,996	—————	減損損失 1,140,000千円 特別退職金等 402,996																		
3 減価償却実施額																					
有形固定資産	291,281千円	204,491千円	542,109千円																		
無形固定資産	10,861	19,182	20,604																		
※4 減損損失	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州小竹工場</td> <td>セメント製品製造設備</td> <td>建物 構築物 機械装置</td> </tr> <tr> <td>三重工場</td> <td>セメント製品製造設備</td> <td>建物 構築物 機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基準に、工事用資産は支店単位、工場資産は工場単位、賃貸用資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、九州小竹工場（福岡県鞍手郡）、三重工場（三重県多気郡）は、受注競争の激化により受注単価が低下し回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,140,000千円）を、特別損失として計上しました。</p> <p>その内訳は、建物468,031千円、構築物78,559千円、機械装置593,409千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額又は路線価等から処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	場所	用途	種類	九州小竹工場	セメント製品製造設備	建物 構築物 機械装置	三重工場	セメント製品製造設備	建物 構築物 機械装置	—————	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州小竹工場</td> <td>セメント製品製造設備</td> <td>建物 構築物 機械装置</td> </tr> <tr> <td>三重工場</td> <td>セメント製品製造設備</td> <td>建物 構築物 機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基準に、工事用資産は支店単位、工場資産は工場単位、賃貸用資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、九州小竹工場（福岡県鞍手郡）、三重工場（三重県多気郡）は、受注競争の激化により受注単価が低下し回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,140,000千円）を、特別損失として計上しました。</p> <p>その内訳は、建物468,031千円、構築物78,559千円、機械装置593,409千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額又は路線価等から処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	場所	用途	種類	九州小竹工場	セメント製品製造設備	建物 構築物 機械装置	三重工場	セメント製品製造設備	建物 構築物 機械装置
場所	用途	種類																			
九州小竹工場	セメント製品製造設備	建物 構築物 機械装置																			
三重工場	セメント製品製造設備	建物 構築物 機械装置																			
場所	用途	種類																			
九州小竹工場	セメント製品製造設備	建物 構築物 機械装置																			
三重工場	セメント製品製造設備	建物 構築物 機械装置																			
5 売上高の季節的変動	当社の売上高は、通常の営業の形態として、会計年度の上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	同左	—————																		

## (リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	工具器具備品	96,762	76,106	20,655
	その他	40,030	32,390	7,639
	合計	136,792	108,496	28,295
	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	
	1年内	26,737千円	18,879千円	21,530千円
	1年超	27,978	21,080	18,466
	計	54,715	39,960	39,996
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
	支払リース料	16,885千円	13,273千円	32,140千円
	減価償却費相当額	13,840	8,457	23,704
	支払利息相当額	970	526	1,702
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した額に、10/9を乗じる方法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

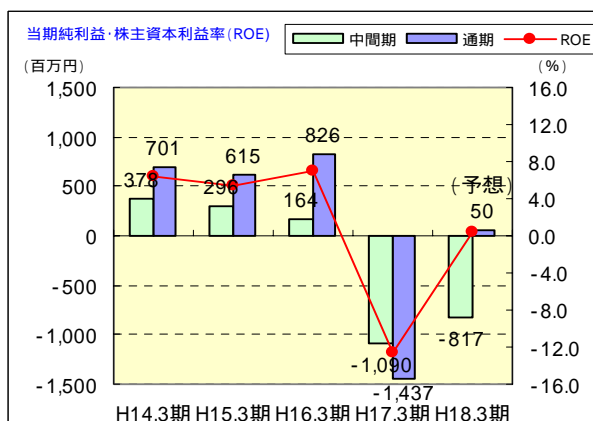
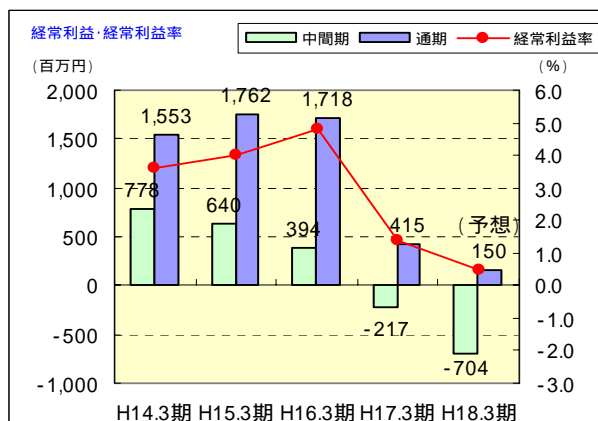
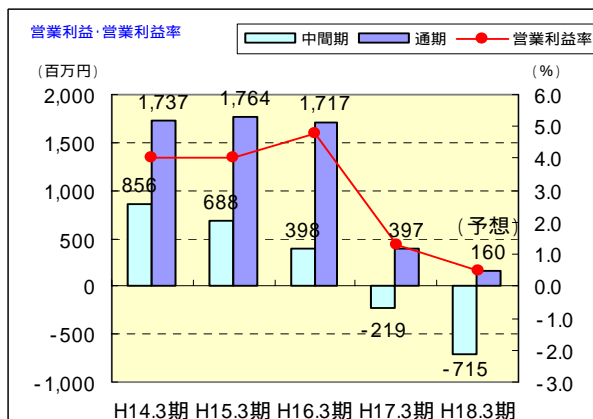
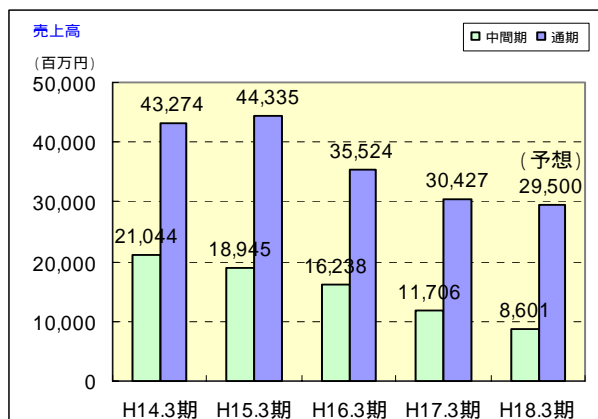
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 参考資料

(当中間期の経営成績及び通期の業績予想のまとめ)

### 1. 当中間期の連結業績

#### (1) 連結業績の推移



#### (2) 連結業績

① 売上高	8,601百万円	(前期比 26.5%減)	4期連続の減収
② 営業利益	△715百万円	(前期比 —)	4期連続の減益
③ 経常利益	△704百万円	(前期比 —)	4期連続の減益
④ 中間純利益	△817百万円	(前期比 —)	前中間期に比べて赤字縮小

#### (3) 要因

##### (売上高)

公共投資縮小の影響による手持工事高の減少や一部工事で完成時期の下半期へのずれ込みなどにより、4期連続の減収となりました。

##### (営業利益、経常利益)

グループを挙げてコスト削減に努めましたが、売上高減少と受注競争激化による工事利益率の悪化などにより売上総利益が大きく減少し、営業利益、経常利益ともに4期連続の減益、2期連続の中間期赤字決算となりました。

##### (中間純利益)

前中間期は希望退職者募集の実施や減損会計の早期適用などにより15億9千6百万円の特別損失を計上しましたが、当中間期は大きな特別損失の発生がないことから、中間純利益は、前中間期に比べて赤字額が減少したものの2期連続の中間期赤字決算となりました。

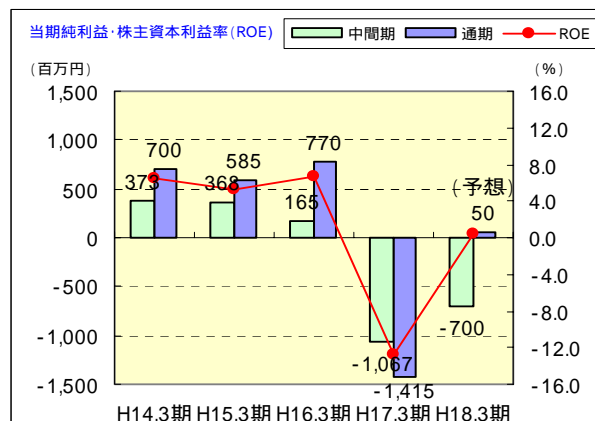
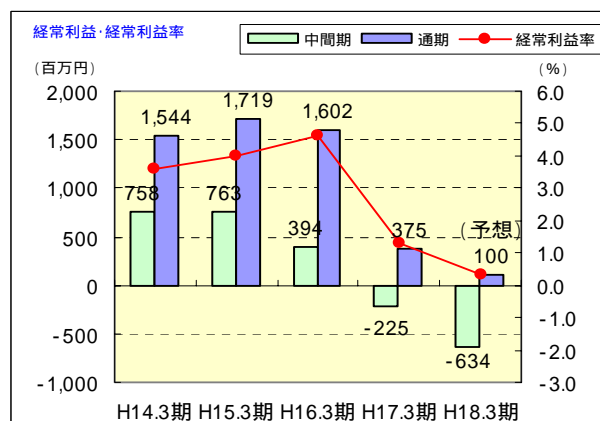
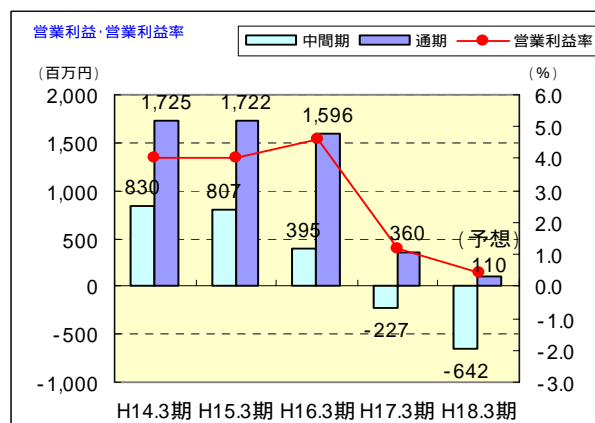
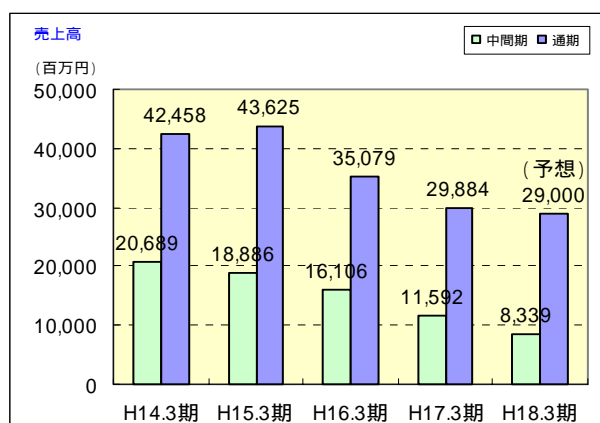
## 2. 連結業績の推移（詳細数値）

（単位：金額 百万円、率 %）

	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期 (当中間期)	平成17年3月期	平成18年3月期 (予想)
売上高	16,238	11,706	8,601	30,427	29,500
売上原価率	85.7	86.6	86.9	87.1	87.0
売上総利益	2,320	1,566	1,126	3,935	3,850
販管費	1,921	1,786	1,841	3,537	3,690
営業利益	398	△219	△715	397	160
経常利益	394	△217	△704	415	150
純利益	164	△1,090	△817	△1,437	50

## 3. 当中間期の当社個別業績

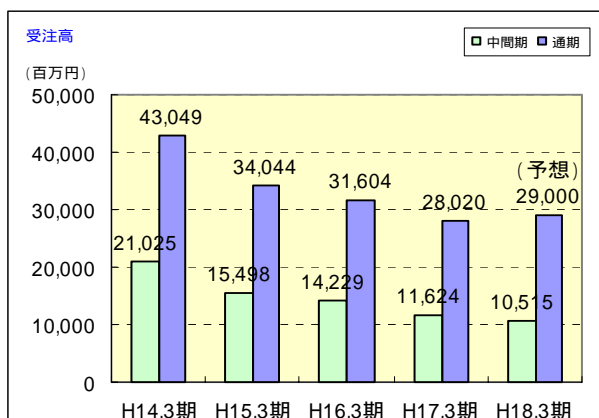
### （1）当社個別業績の推移



### （2）当社の個別業績

① 受注高	10,515百万円	(前期比 9.5%減)	6期連続の減少
② 売上高	8,339百万円	(前期比 28.1%減)	4期連続の減収
③ 営業利益	△642百万円	(前期比 — )	4期連続の減益
④ 経常利益	△634百万円	(前期比 — )	3期連続の減益
⑤ 中間純利益	△700百万円	(前期比 — )	前中間期に比べて赤字縮小

(3) 受注高の要因  
(受注高の推移)



(単位：百万円)

	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期 (当中間期)	平成17年3月期	平成18年3月期 (予想)
土木工事	12,645	9,880	7,790	22,072	22,000
建築工事	1,246	1,607	2,340	5,615	6,800
製品等	338	137	385	333	200
合計	14,229	11,624	10,515	28,020	29,000

建設市場の動向を次頁に記載しておりますが、建設投資は下げ幅は縮小しているものの依然として右肩下がり  
の厳しい状況であり、その内訳は「民間建設投資は下げ止まりからやや回復傾向、公共投資は引き続き縮小傾  
向」であります。

当社の受注高は中間期、通期ともにほぼ右肩下がりであり、平成17年3月期実績は平成14年3月期実績の約  
65%程度であります。部門別では、建築工事で135%程度と増加しておりますが、主力の土木工事で57%程度  
の水準にあります。

土木工事の減少は公共投資縮小の影響を大きく受け、特に地方自治体からの受注が減少したことが要因であり  
ます。一方建築工事の増加は、首都圏、関西圏のマンション需要が旺盛なことから、当社自社開発のFC、FR  
板の受注が活発であることが要因であります。

しかしながら、建築部門の受注は増加しておりますが受注全体に占めるウェイトが小さく、主力である土木  
部門の減少をカバーするまでには至らず、当中間期の受注総額は105億1千5百万円と前期比9.5%、金額にして  
11億9百万円の減少となりました。

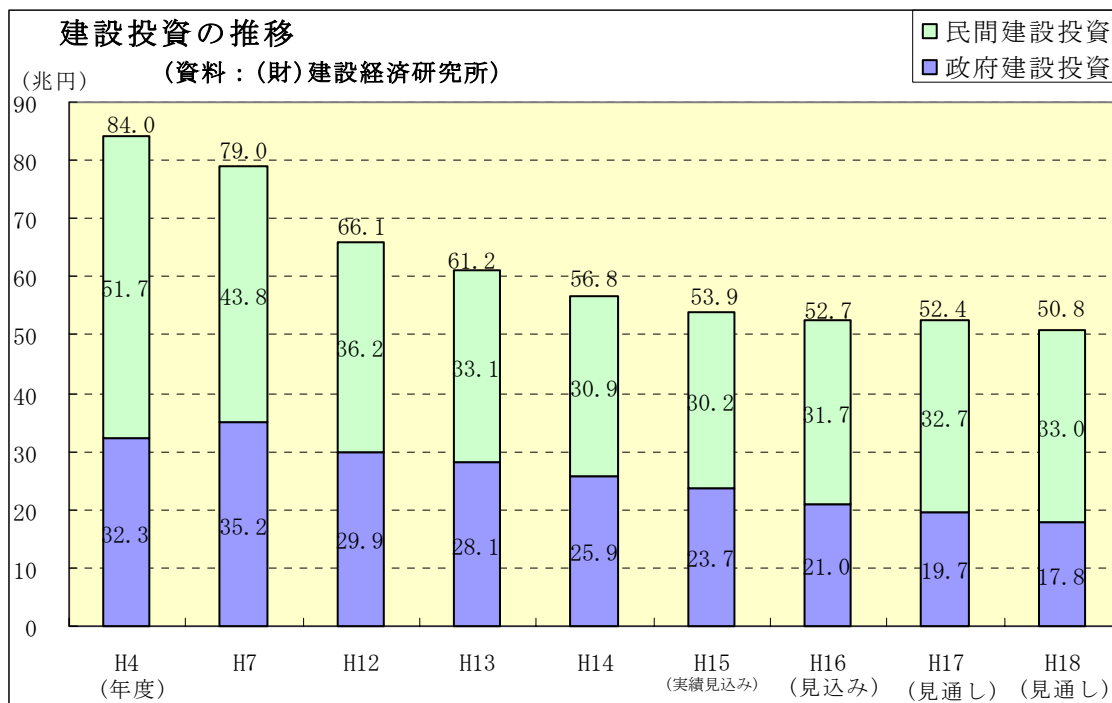
## 5. 当社連結グループを取り巻く市場環境

建設投資の推移は下表のとおり、平成4年度の84兆円をピークに、ここ数十年右肩下がり状況で推移しております。

当社連結グループの主力である公共投資は、平成7年度の35.2兆円をピークに、平成17年度見通しは19.7兆円、平成18年度は17.8兆円と、ピーク時からほぼ半減することが予測されております。更に今後5年～10年の見通しも横ばいから15%程度の減少が予測されているなど、中長期的にみても、建設投資が上昇傾向に転じるのは難しい情勢にあると予想され、建設業界は受注高減少や価格競争激化による工事利益率の低下など、大変厳しい市場環境が続いております。

このような公共投資縮小のなかで、公共事業は公正で高品質、効率的な事業執行を目指し、コスト削減、品質確保、入札契約制度の改革などへの取り組みが重点的に行われており、業者への技術提案の要求、「価格中心の競争」から「価格と技術の総合的な競争」への転換など、従来にも増して、企業は高度な技術力や提案力が求められるようになって来ております。

当社グループは、この市場環境の変化を的確に捉え、低コストで高品質、高耐久性の構造物建設や効果的な維持補強・耐震技術の開発、建築分野や新規分野の開拓など、P C 専業者として技術力、コスト競争力、技術提案力を更に強化して官・民市場へ積極的な技術提案営業を展開していけば、非常に厳しい市場環境のなかではありますが、受注確保は可能であると考えております。



## 6. 中長期経営戦略

当社は全社を挙げた様々な経営改革により、平成11年9月期から平成17年3月期までの6年間で固定費を17億円、率にして24%削減しております。しかしながら同期間での受注高は435億円から280億円と155億円、率にして35%程度減少しており、売上高も30%程度減少するなど、固定費の削減率を上回る受注高、売上高の減少により、前期、当期と利益が大変厳しい状況になってきております。経営の維持・拡大のための当社グループの大きな課題は、「ここ数年連続で減少している受注高の確保」と「更なるコスト削減」であり、この課題克服のために、次の中長期経営戦略を着実に推進していく所存であります。

- ① 「安全と安心」を追求した技術の更なる向上を目指す。
- ② 橋梁等既存分野の技術力を強化し、他社に勝る施工力、技術提案力を確立し、シェアアップにより受注を維持・拡大する。
- ③ 建築や耐震補強、都市再生や環境関連分野の研究開発に積極的に取り組み、P C 新技術・新工法による受注拡大を目指す。
- ④ 総コストの低減に積極的に取り組み、経費改革を進め、コスト競争力の強化を目指す。

また経営課題実現のための喫緊の経営施策として、次の3点を迅速・確実に実行する所存であります。

- ① 組織としてVE提案できる社内体制を整備し、積極的な技術提案営業を行う。また顧客からのニーズにスピーディーに対応し、効果的な営業を行う。
- ② 最適な施工計画と安全作業で、高品質、低コストな施工を行う。
- ③ 固定費の削減を進める。

## 7. 通期の業績予想

通期の業績につきましては、次のとおり予想しております。

### (1) 連結の通期業績予想

① 売上高	29,500百万円	(前期比 3.0%減)	3期連続の減収
② 営業利益	160百万円	(前期比 59.7%減)	3期連続の減益
③ 経常利益	150百万円	(前期比 63.9%減)	3期連続の減益
④ 当期純利益	50百万円	(前期比 — )	2期振りの増加

### (2) 当社個別の通期業績予想

① 受注高	29,000百万円	(前期比 3.5%増)	4期振りの増加
① 売上高	29,000百万円	(前期比 3.0%減)	3期連続の減収
② 営業利益	110百万円	(前期比 69.4%減)	4期連続の減益
③ 経常利益	100百万円	(前期比 73.3%減)	3期連続の減益
④ 当期純利益	50百万円	(前期比 — )	2期振りの増加

### (3) 要因

#### (受注高(当社個別業績))

引き続き公共投資は縮小するなど厳しい経営環境が続きますが、技術力、コスト競争力を高め、顧客のニーズに即応した技術提案営業の強化を進めること等により、土木工事はほぼ前期並みの220億円、建築工事は首都圏、関西圏のマンション需要が旺盛なことなどから前期比21.1%増の68億円、製品等2億円の合計290億円、前期比3.5%の増加を予想しております。

#### (連結売上高)

連結売上高につきましては、ここ数年の受注高減により手持工事高が減少しており、295億円と前期比3.0%の減少を予想しております。

#### (連結営業利益、連結経常利益)

連結営業利益、連結経常利益につきましては、売上高の減少と受注競争激化による売上原価率の高止まりから売上総利益が減少予測であること、また営業部門を強化したこと等により販売費及び一般管理費が増加予測であることから、連結営業利益は1億6千万円、前期比59.7%減少、連結経常利益は1億5千万円、前期比63.9%減少となる見通しであります。

#### (連結当期純利益)

連結当期純利益につきましては、従来は2億円の赤字を予想しておりましたが、土地売却による特別利益の発生により、5千万円の黒字決算となる見通しであります。

### (4) 通期の株主配当金について

当社の株主配当金については、安定配当という当社グループの利益配分の基本方針に基づき、従来どおり、1株につき8円を計画しております。